⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

② 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-85466

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)4月10日

G 01 R 25/00 29/16

7905-2G Z 7905-2G

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全5頁)

劉発明の名称 接触型検相器

②特 願 平1-221560

20出 願 平1(1989)8月30日

⑫発 明 者 田 秋田県秋田市山王 5 丁目15番 6 号 東北電力株式会社秋田 Ш 麿 支店内 72発 明 者 松 原 茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立電線株式会社電 滋 線研究所内 72発 明 者 占 藤 順 茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立電線株式会社電 線研究所内 の出 願 人 東北電力株式会社 宫城県仙台市青葉区一番町3丁目7番1号

①出 願 人 東北電力株式会社 ②出 願 人 日立電線株式会社

名
現
京
都
千
代
田
区
東
京
都
千
代
田
区
丸
の
内
2
丁
日
1 番
2 号

四代 理 人 弁理士 絹谷 信雄

明細書

 発明の名称 接触型検相器

2. 特許請求の範囲

- 1. 絶縁棒に取り付けられ、接続すべき送送に取り付けられ、接続すべき送送になった。 R・OFFに信号を光又は無線で出力するのは相センサと、その位相センサの伝送手段と、認定がは相がから を伝送する一対の伝送手段と、なの位相がからの両位相センサの出力よりその位相がから らの両位相センサの出力よりその位相がしているかいないかを判定する判定は はえたことを特徴とする接触型検相器。
- 2. 電圧位相センサが、送電線に接触する接触 電極と、該接触電極に離面された浮遊電極と、 その両電極間にそれぞれ並列に接続された電 圧制限業子、抵抗衆子及び電解効果トランジスタのON・ OFF信号を光又は無線出力とする送信手段 とからなる請求項1記載の接触型検相器。
- 3. 判定回路が、一対の電圧位相センサの絶縁

棒の一方に設けられた請求項 1 記載の接触型検 相器。

3.発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、位相センサを送電線に接触させる ことが可能な接触型検相器に関するものである。 [従来の技術]

従来、第6図に示すような左側3相架線1、2、3と右側3相架線4、5、6を接続する場合に、1、2、3と4、5、6の位相は1対1に対応しその対応を検出確認後接続を行う。この対応の検出を誤り、誤接続すると、場合によっては大事故となるので、確実な対応検出が必要であり、検相器はこれを目的とする。

従来の送電線の位相検出器としては、第6図に示す装置構成のものがある。左側のある架線 3と右側のある架線6の対応を検出するのに、 それぞれの近傍に金属板アンテナ7を絶縁移8 で支持し、金属板アンテナ7をメタル線9で接 地すると架線3、6の静電誘導により、メタル 線9には、架線電圧に対応した位相の電流が流れる。これらの電流を電流検出器10によりそれぞれ検出し、位相を位相比較器11により比較する。 位相が同じであれば、対応した架線と判定し、位相がずれていれば、対応しない架線と判定する。 [発明が解決しようとする課題]

この第6図の位相検出器は、アースとはなりの位相検出器は、アースとにの第5 電線近傍ましげることにのの傍まで引き上げる以外のの後には、のの影響を小ささるには、あるしかして、のではないのではないのでは、細心の注意といるので、のではない。地路故障が発生した場合に、測定者に客を与える可能性が非常に高い。

また、判定に充分な誘導電流を得るには50cm四 方程度の金属板が必要となり扱いにくい。

さらに、ポッケルス業子を応用した光式センサ を送電線に取り付けて、対地絶縁で位相を検出す れば上述した問題は解消できるが、非常に高価な

[作用]

以下本発明の好適実施例を添付図面に基づいて説明する。

先ず第1図により基本的構成を説明する。

検相装置は、絶縁棒8で支持された一対の電圧 位相センサ14と、その電圧位相センサ14の情報を伝送する伝送手段である光ファイバ15と、 その光ファイバ15に接続された判定回路16と から構成される。

先ず電圧位相センサ14は送電線である架線1.

ものとなってしまう.

本発明の目的は、前記した従来技術の欠点を解消するため、対地絶縁状態で送電線に接触して位相を検出できると共にローコストで送電線の検相を行う新規な接触型検相器を提供することにある。 [課題を解決するための手段]

2. 3及び4. 5. 6の電圧位相に応じてON・OFF信号とすると共にこれを光電変換して光出力として光ファイバ15に出力する。判定回路16は、両光ファイバ15からの情報より対象とする架線1. 2. 3及び4. 5. 6の位相が一致するか否かを判定する。

すなわち、ぞれぞれ絶縁棒8にて電圧位相センサ14を、架線1、2、3の任意の一本と架線4、5、6の任意の一本とに接触させ、それらの位相が一致するか否かを判定する。

位相が一致しなかった場合には、他の架線にセンサ部を順次接触させていき、一致する架線を検出する。これによりすべての架線の対応を検出する。

センサ14につながる絶縁棒8と光ファイバ 15は共に絶縁性がよく、架線電圧に充分耐える ものとする。これによりセンサ14を架線に接触 させることが可能となる。

次にこの電圧位相センサ14の構成の一例を第 2図により説明する。

浮遊電極19を絶縁棒8で支持し、1ΜΩ以下 程度の抵抗素子21を通して、接触電極18で架 観12に接触させると、抵抗の両端には、低抗値 と、架線電圧に比例した電位差が生じる。これを、 電圧制限素子であるツェナーダイオード20で数 Vに制限すると、第3図の位相検出出力に示すよ うな架線電圧から90°位相の進んだON、OPF の2個の出力を得る。この出力は、出力インピー ダンスが非常に高いため出力電流をほとんどとる ことができない。そこで、データの送信手段17 として、入力都に高入力インピーダンスのスイッ チング素子である電界効果トランジスタ(FET) 22を用い、2値情報をLED24のON·OF F信号とする。尚、25はLED駆動用の電源、 23はLED保護用の電流制限抵抗であり、また ツェナーダイオード20は、FET22の送電線 12からくるサージに対する保護をもする。

上記電圧位相センサ14の発光出力は、光ファイバ15を伝送路として、地上の判定回路16に伝送される。

δ.

ANDゲート28は、変換器26A,26Bの出力A,BがともにONの時のみ、発展器27のパルスを判定カウンタ29に通すものであり、出力A,Bの位相が対応している場合には、架線電圧の1周期(360°)あたりほぼ180°の間、発展器27からのパルスを通し、位相が対応していない場合は、ほぼ60°の間、パルスを通す、

一方タイマカウンタ32は、発ּ器27からのパルスを計数して、 360° ごとに判定カウンタ 29に対ウントアップ信号を送る。この信号をは、タイマカウントアップ信号を対力カウントアップ信号を対し、は、タイマカウンタ32からのカウントアップ信号をカウントで、ANDグートをのパルスをカウントし、それが 120° までしたかったが 120° ないないと判定し、表示部30で表示する。は、ト 値が 120° のカウント値より小さければ、 大 を 値が 120° のカウントを が 120° のカウントで表示部30で表示が 120° のカウントで表示部30で表示が 120° のカウントで表示部30で表示がないと判定し、表示部30で表示を 120° のカウントの 1

これにより出力A, Bにノイズが入っても、A

判定回路16には、2ヶ所からの情報が光信号 として伝送されるが、これをそれぞれ光盘変ね (O/E)により電気信号に変換すると、第3図 に示すように一方のO/E出力Aに対して他方の O/E出力Bは、B1、B2、B3の3通りがあ る。第3図では、出力AとB1の組合せの場合に 位相が一致していると判定し、出力AとB2、出 カAとB3の組合せの場合には位相が一致してい ないと判定すればよい。ただし、架線電圧が、対 応するもの同志でも15°程度までずれることがあ るので、出力AとBlの位相も同程度ずれる可能 性がある。また、架線からのサージなどの影響に より、第3図に、31に示すようなノイズが発生 する。この様な状況下で判定を確実に行なう手段 として、判定回路16を第4図に示す回路構成と する.

第4図において、15は光ファイバ、26A。 26Bは、光一電気信号変換器(O/E)、27 は発ּ級器、28はANDゲート、28は判定カウンタ、30は表示部、32はタイマカウンタであ

N D ゲート 2 8 は、発 扱 器 2 7 の パルスの O N・O F F 信号が 支配する ため、 ノイズ の 影響 ほとんどでないし、 位相が 15° ほどずれても、 余 裕をもって 判定できる。 表示部 3 0 としては、ブザー、ランプなど 種々 考えられる、

上述した実施例の他に、第2図に示したセンサ 14の送信手段17のLED2の代わりに、無線 発援器を用い、第4図の判定回路16の変換器 26A、26Bの代わりに無線受信器とすること によりデータ伝送路を無線とすることもできる。 この場合、センサ14同志は夫々独立するため非 常に扱いやすくなる、

第5図は本発明のさらに他の実施例を示す。本例においては判定回路16を絶縁棒8で支持されたセンサ部回路33に関接させ光ファイバ15を実質的に1本とした構成にしたものである。これによりローコストの位相検出器とできる。また、この場合、光ファイバ15の代りに無線を用いても同様の効果がある。

[発明の効果]

本発明によれば次の効果を得る。

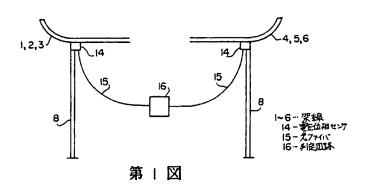
- (1) 送電線に接触し、大地と絶縁された状態で、 架線電圧移送を検出する電圧位相センサを簡 易ローコストで構成できる。
- (2) 電圧位相センサが接触式のため、従来の検 相器より、他の架線の影響を受けずに位相を 検出できる。
- (3) 電圧位相センサと、光ファイバや無線等の 絶縁性の伝送手段を用いて検相器を構成する ことにより、安全かつ簡易に検相することが できる。

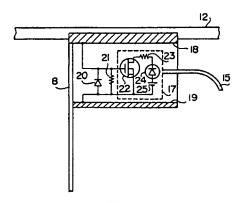
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示す機略構成図、第2図は第1図の電圧位相センサの詳細回路図、第3図は本発明において、送電線の電圧位相と電圧位相センサでの検出出力との関係を示す図、第4図は本発明において判定回路の詳細を示す 回路図、第5図は本発明の他の実施例を示す級略構成図、第6図は従来例を示す図である。

図中、1~6は送電機である架機、14は電 圧位相センサ、15は伝送手段としての光ファ イバ、16は判定回路である。

特許出願人 東北電力株式会社 日立電線株式会社 代理人弁理士 絹 谷 信 雄





第2図

特開平3-85466(5)

